

アジア・オセアニア 豆知識



キャッシュレス社会が進展するインド！

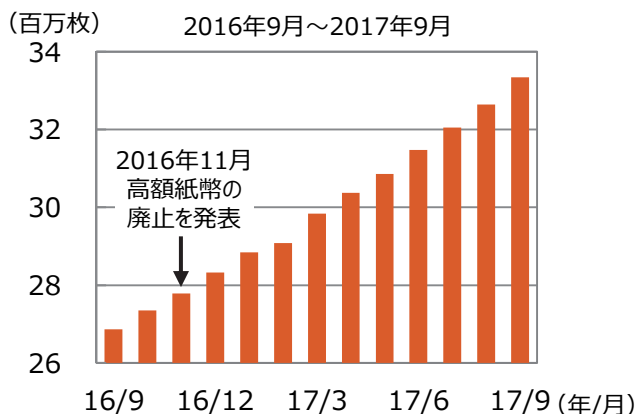
2016年11月に発表された「高額紙幣の廃止」などを背景に、インドではキャッシュレス化が急速に進んでいます。インド政府は電子決済での支払いに対して割引をするなど「デジタル優遇」措置をとっており、国をあげてキャッシュレス社会の実現を後押ししているほか、海外企業もインドの電子決済市場に積極的に進出しています。

「高額紙幣の廃止」の影響で、インドのキャッシュレス化が進展

2016年11月にインドの市中流通額の約8割を占めていた「高額紙幣（500ルピー札と1,000ルピー札）の廃止」が発表されました。この政策は不正蓄財などのブラックマネーの一扫を目的とする一方で、電子決済の進展を目的としたものでもありました。政策発表後のクレジットカードやデビットカードの発行数は増加し、電子決済も増加しつつあります。**キャッシュレス社会の進展はモディノミクス*ともシナジー効果を発揮し、商取引の透明化や税収増などインド経済にとってプラスの効果**をもたらすことが期待されます。

*モディ政権の経済改革

＜インドのクレジットカード発行総数の推移＞



海外企業も注目するインドの電子決済市場

インド経済の急成長分野のひとつとなっている**インドのEC（エレクトロニックコマース）市場は、2015年の230億米ドルから2020年には1,000億米ドル超にまで拡大**すると予想されています。近年では海外の企業がインドの大手電子決済サービス企業に対して出資を決めたり、デジタル決済サービスを導入するなど、**キャッシュレス社会に向け進展するインドの電子決済市場に注目が集まっています。**

＜インドの電子決済市場に対する海外企業の動向＞

2017年9月	米国のアルファベットがインド国内専用のデジタル決済アプリをリリース
2017年5月	ソフトバンクが電子決済大手ペイティーエムの親会社に14億米ドルを出資
2015年1月	中国のアリババがペイティーエムの親会社に5億米ドル超を出資

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

(出所) インド準備銀行、JETRO、各種報道等を基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。